

令和元事業年度

# 財務諸表

(森林保険勘定)

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金	5,927,920,712	
未収収益	3,503,361	
未収入金	62,725,905	
未収還付消費税等	14,630,451	
流動資産合計		6,008,780,429

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

構築物	4,676,880	
減価償却累計額	△ 1,854,816	2,822,064
工具器具備品	13,878,265	
減価償却累計額	△ 5,859,499	8,018,766
有形固定資産合計		10,840,830

#### 2 無形固定資産

商標権	30,602	
ソフトウェア	138,120,492	
無形固定資産合計		138,151,094

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券	17,650,000,000	
長期性預金	6,500,000,000	
敷金・保証金	12,454,200	
投資その他の資産合計	24,162,454,200	

固定資産合計		24,311,446,124
--------	--	----------------

資産合計		30,320,226,553
------	--	----------------

負債の部

I 流動負債

支払備金		442,076,000	
リース債務(短期)		1,678,077	
未払金		104,969,652	
未払費用		39,187,132	
前受金		67,651,281	
預り金		1,176,877	
引当金			
賞与引当金	20,129,951	20,129,951	
仮受金		100	
流動負債合計			676,869,070

II 固定負債

責任準備金		4,917,549,000	
資産見返負債(注)			
資産見返物品受贈額	3,759,576	3,759,576	
リース債務(長期)		4,567,645	
引当金			
退職給付引当金	2,462,965	2,462,965	
固定負債合計			4,928,339,186
負債合計			5,605,208,256

純資産の部

I 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)	21,946,111,862		
積立金(注)	1,973,755,551		
当期末処分利益	795,150,884		
(うち当期総利益)	795,150,884		
利益剰余金合計		24,715,018,297	
純資産合計			24,715,018,297
負債純資産合計			30,320,226,553

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

### I 損益計算書上の費用

保 險 引 受 費 用	408,117,975	
保 險 業 務 費	667,721,066	
一 般 管 理 費	214,842,967	
財 務 費 用	79,918	
臨 時 損 失	151,200	
損益計算書上の費用合計		1,290,913,126

### II 行政コスト

1,290,913,126

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

経常費用			
保険引受費用			
支払保険金	393,785,412		
払戻金	14,332,563	408,117,975	
保険業務費			
人件費	103,546,988		
賞与引当金繰入	8,059,294		
退職給付費用	388,388		
事務委託費	413,496,422		
減価償却費	32,425,920		
賃借料	12,433,455		
消耗備品費	228,258		
諸経費	64,339,625		
その他保険業務費	32,802,716	667,721,066	
一般管理費			
人件費	145,407,204		
賞与引当金繰入	12,070,657		
退職給付費用	3,172,152		
減価償却費	6,613,861		
賃借料	11,422,795		
消耗備品費	3,746,516		
諸経費	15,632,307		
その他一般管理費	16,777,475	214,842,967	
財務費用			
支払利息	79,918	79,918	
経常費用合計			1,290,761,926
経常収益			
保険引受収益			
保険料収入	1,743,891,918		
支払備金戻入	37,575,000		
責任準備金戻入	159,426,000	1,940,892,918	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返物品受贈額戻入	3,781,536	3,781,536	
財務収益			
受取利息	5,173,922		
有価証券利息	121,571,359	126,745,281	
雑益		14,644,275	
経常収益合計			2,086,064,010
経常損益			795,302,084
臨時損失			
固定資産除却損		151,200	151,200
当期純利益			795,150,884
当期総利益			795,150,884

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(保険勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又 は当期未処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
当期首残高	21,946,111,862	1,467,581,971	506,173,580	506,173,580	23,919,867,413	23,919,867,413
当期変動額						
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立て		506,173,580	△ 506,173,580	△ 506,173,580	0	0
(2)その他						
当期純利益(又は当期純損失)			795,150,884	795,150,884	795,150,884	795,150,884
当期変動額合計	0	506,173,580	288,977,304	288,977,304	795,150,884	795,150,884
当期末残高	21,946,111,862	1,973,755,551	795,150,884	795,150,884	24,715,018,297	24,715,018,297

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(森林保険勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	保険金の支払額	△ 408,117,975
	人件費支出	△ 269,432,216
	その他の業務支出	△ 736,569,524
	保険料収入	1,742,896,261
	その他の事業収入等	<u>17,277</u>
	小計	328,793,823
	利息の受取額	125,661,738
	利息の支払額	<u>△ 79,918</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	454,375,643
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 7,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,700,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>△ 9,126,961</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,709,126,961
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,659,422</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,659,422
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 8,256,410,740</u>
V	資金期首残高	<u>13,684,331,452</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,427,920,712</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(森林保険勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		795,150,884
当期総利益	795,150,884	
II 利益処分類		
積立金	795,150,884	<u>795,150,884</u>



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月30日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 8～15年

工具器具備品 5～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。

### 4. 責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年3月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,290,913,126 円
自己収入等	△ 2,082,282,474 円
機会費用	22,095,073 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 769,274,275 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、31,402円であり、当該影響額を除いた当期総利益は795,119,482円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,927,920,712 円
定期預金	△ 500,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>5,427,920,712 円</u>

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公社債等に限定しております。  
また、有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	5,927,920,712	5,927,920,712	-
②未収入金	62,725,905	62,725,905	-
③投資有価証券	17,650,000,000	18,867,700,000	1,217,700,000
④長期性預金	6,500,000,000	6,567,385,075	67,385,075
⑤未払金	(104,969,652)	(104,969,652)	-

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収入金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価は、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しております。

④長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	767,650
勤務費用	3,490,788
利息費用	378,000
退職給付の支払額	△ 58,319
その他※	△ 2,115,154
期末における退職給付債務	2,462,965

※水源林勘定への振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (令和 2年 3月 31日現在)
退職給付債務	2,462,965
退職給付引当金	2,462,965

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
勤務費用	3,490,788
利息費用	378,000
過去勤務費用の費用処理額	△ 525,454
数理計算上の差異の費用処理額	217,206
退職給付費用	3,560,540

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務費用の費用処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	705,454 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,839,239 円